

文部科学省 平成25年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」  
における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業

## 成 果 報 告 書

研究テーマ

— 専門課程教育の高大連携事業の実質化検証による評価手法の研究・開発 —

受託校 : 京都産業大学



研究校 : 大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校



## 目 次

1	はじめに	1
2	研究概要	3
	（1） 研究目的	
	（2） 研究計画	
	（3） 実施体制	
3	研究の取組と成果	5
	（1） 今年度の取組と成果	
4	次年度に向けた課題と展望	17
5	資料等	19
	（1） 事業計画書（抜粋）	
	（2） 評価手法検討会議議事録	

## 1 はじめに

研究校である大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校（以下、「OBF高」という。）は、高校1，2年生では言語力の育成，高いレベルの資格取得を目指し，高校3年生では進路希望に応じた選択科目で一人ひとりの夢につなげる教育を実施している。そして大学で高度な専門知識を学び，ビジネスのプロフェッショナルになる，という3つのステップで高大連携による7年間の教育を行うことによって，「ビジネスのスペシャリスト」を育成することを学びの特色として掲げている新しいタイプのビジネス高校である。

OBF校の前身校の一つである大阪市立市岡商業高等学校とキャリア教育による連携事業を行ってきた京都産業大学（以下、「本学」という。）は，平成24年4月に同高等学校と大阪市立東商業高等学校，大阪市立天王寺商業高等学校が統合され，OBF高が開校されたことを契機として，OBF高と本学経営学部の間で高大連携事業の検討を始めた。

そこでこれまでの経緯を振り返り，専門学科の卒業生たちが，そこでの学びを大学進学後に活かし，学びの連続性を十分かつ効果的に享受することができたかどうかについて検討した結果，大学入学後，一律のカリキュラムにより専門学科以外の高校出身者と同様の教育を受け，学びの連続性が分断されることにより，モチベーションの低下を招くこともあったことがわかった。そして，この結果を受け，高大7年間での人材育成を標榜するOBF高での学びと，本学経営学部の学びに一貫するものがあるとの認識に立ち，互いの教育の質保証を果たすべく模索が続けてきた。

また，平成24年9月，文部科学大臣から高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策についての諮問を受け，中央教育審議会高大接続特別部会が設置された。同部会での審議は，大学入試に加え，高校教育の質保証、大学教育の質保証の一体的改革を望ましいとするものであり，このことから，我々の取り組みは特異ではなく，むしろ社会で望まれているものであるとの自信を深められたことは，大きな追い風となった。

本事業への応募は，高大連携による7年間の教育を行うことによる教育成果を公正に評価することができるのであれば，それぞれが標榜する教育目標の達成度合が確認でき，そして何よりも高等学校，大学における「教育の質保証」に資することができるという点で，OBF高と本学の認識が一致したことにより実現したものである。本事業の推進はOBF高，本学の両者にとっては道半ばであり，本年度はまだ大きな成果を見出すには至っていないが，その中間報告としてここに本年度の成果をとりまとめ，公開する。

本事業推進は，今後の高等学校教育，大学教育の質保証や高大連携の実質化等の一

助になると確信しており，是非とも本報告書をご一読いただき，ご指導，ご鞭撻賜りたい。

#### 4 次年度に向けた課題と展望

今年度は、研究開始が年度の途中10月からであったが、各委員および事務局の協力により、合計5回の評価手法検討会議が開催され、学修評価の基礎となるルーブリックの原型を完成させ、次年度以降の研究の基盤を構築することができた。この面では大きな成果を得たものと自負しているところである。

しかしながら、これまで想定していなかった諸問題も顕在化してきた。その第一は、大学側と高等学校側の本研究に対する期待ギャップの問題である。大学側は、高等学校側との連携、すなわち初等中等教育と高等教育との連携を、この研究成果を基により円滑化したいという希望を持ち本研究に臨んでいた。より具体的には、大学側が重視する能力でもってルーブリックを作成し、高校生の学修の深化をそれによって評価することにより、これまでの数値や資格による評価とは異なった新たな評価軸を構築し、伸びしろのある学生の獲得につなげたいと考えていたのである。そして、それにより、入学生のいわゆる“伸び悩み”を回避し、その能力を大学によってより伸ばすことができると期待したからであった。

一方、高等学校側も点数や資格に変わる新たな評価軸の必要性についてはかねてより十二分に承知したものの、他方では、日々行われる授業において、生徒個々の評価を行うことの複雑さ、および、数値に代わる定性的な評価の客観性確保の困難さ、そして、それによる進路指導等に際しての説明責任への懸念などさまざまな問題を抱え、その導入には躊躇していたという現実があった。そのため本研究に対しては、同校がもっとも力を入れ、かつもっとも評価が困難なビジネス基礎・ビジネスマネジメントの評価手法が解決されるのではないかという期待を持って本研究に臨んでいた。

このように大学側は包括的な評価軸を、高等学校側は特定の授業に特化した評価軸をという期待ギャップが存在し、その解消ための議論に時間を費やすこととなったが、この議論は無駄なものではなく有意義なものとなり、その結果、コミュニケーション能力とビジネス基礎・ビジネスマネジメントそれぞれのルーブリックを作成し、またそれぞれの相互関係と位置づけを明確にすることができたのであった。

しかしながらまだまだ多くの課題が残されている。今後の展望としてはまず、このルーブリックの精緻化を行わなければならない。それぞれの評価項目における具体的な評価指標を明示し、その整合性を検証することが不可欠となる。またこれが実際に運用されるまでに現出すると考えられるさまざまな課題を、多くの授業機会でもって検証しつつ、これを運用可能なものへと仕上げていくことが今後の中心的な課題となる。

またこれと並行して、生徒そして学生たちの学修の過程を評価する試みも行うこととなる。第4、第5回目の評価手法検討会議で議論した結果、第3年度に実施予定で

あったテキストマイニング手法を利用した学修評価準備を第2年度からはじめ、可能な限りサンプルデータでもって試行を繰り返すこととする。これによる研究成果は、前述のルーブリックの改善につながる事となる。

さらに、第3年度に移された行動観察による分析の下準備を、第2年度後半より開始する。行動観察に関しては、研究代表者は過去2年間、学内ワーキンググループにおいて活動を行っており、その意義と限界を分析し、本研究への適用の可能性と課題を明らかにすることしたい。

このように本研究はまだ道半ばであるが、日常の授業の観察といった地道な作業と、さまざまな分析手法を有機的に関連付けながら実施される挑戦的な試みであり、その先にはこれまでにない大きな成果が現れるもの期待されるのである。

(主要参考文献・資料等)

西岡加名恵 (2003)『教科と総合に活かすポートフォリオ評価法—新たな評価基準の創出に向けて』図書文化社。

平田オリザ (2012)『わかりあえないことから——コミュニケーション能力とは何か』講談社。

堀 裕嗣 (2013)『コミュニケーション能力って何?—学級の空気を更新する生徒指導』学事出版。

宮本浩子・西岡加名恵・世羅博昭 (2004)『総合と教科の確かな学力を育むポートフォリオ評価法 実践編—「対話」を通して思考力を鍛える!』日本標準。

森田 幸孝 (2012)『コミュニケーション能力を鍛えよう! 聴く技術と伝える技術』幻冬社。

その他資料等

文部科学省中央教育審議会各種答申。

文部科学省「学習指導要領」および「高等学校指導要領 商業編」。

## 5 資料等

(1) 事業計画書 (抜粋・一部様式変更)

(別紙様式 1)

高等学校における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」企画提案書  
テーマ：専門課程教育の高大連携事業の実質化検証による評価手法の研究・開発

A) 申請者 (機関名) 京都産業大学 (以下, 略)
B) 企画提案書の概要 ここでは, 企画提案書の概要について, 特に申請者が企画提案書の特長であると考え るポイント等を踏まえながら, 企画案審査公告に沿って簡潔に記述してください。 なお, 記述に当たっては, 「C) 調査研究の計画」との整合性について, 十分ご留意 ください。
B-1) 各実施項目の調査研究内容, 企画・実施・分析等に係る手法, 及び予定して いる成果等に関して, 必要性・具体性・妥当性等を示す事項 本調査研究は, 新しいビジネス教育の構築を標榜し昨年度開校した大阪市立大阪ビジ ネスフロンティア高等学校 (以下, OBF高) を研究校として, OBF高の生徒たちの 潜在的な能力と学習過程によって修得した能力を, ポートフォリオ分析などを使って非数 値的に評価しうる新しい評価方法を開発しようとするものである。ひいてはこの調査研 究の成果を商業系高等学校に対しても一般化し, もってこれらの高等学校の学習成果を, 数値化された学力とは異なった軸で総合的に学習成果を評価しうる手法の開発を企図す るものである。 すなわち, OBF高などの専門課程高等学校における専門性の修得が, 従来は資格の 取得という数値化可能な要素のみで語られていたが, 今日では社会人基礎力のような「測 定しにくい」定性的要素によっても語る必要が出てきている。定性的要素を測定するた めには新たな手法が必要であるが, 従前の成績評価等だけではそれができない(ないし, しにくい)という現実が存在する。 また, 一方では, 昨今は専門課程高等学校においても大学への進学が増加傾向にあり, 高等学校で学んだ専門性を活かして大学に進学し, そしてその専門性をさらに伸ばすよ うなカリキュラム編成や多様な授業形態を整備することが望まれている。しかしながら, 大学側ではそのような受け入れの用意がまだできておらず, そのため高等学校において 専門教育をすることの意義が疑問視されており, 専門課程高等学校と大学における高大 連携教育 (高等学校が進めるビジネス教育と大学学部が行う経営学教育の連携) の存在 意義が揺らいでいる。

具体例としては、会計分野における高大連携教育があげられる。高等学校における教育成果を示す指標として、日本商工会議所簿記検定試験（以下、「日商簿記検定」という。）、全国商業高等学校協会簿記実務検定（以下、「全商簿記実務検定」という。）などがあり、授業の到達目標の指標として利用されているほか、これらの資格取得は、大学入試の際に、専門課程高等学校入試や推薦入試の受験資格要件として、多くの大学で採用されている。京都産業大学（以下、「本学」という。）において実施している専門学科等対象公募推薦入試では、出願要件として日商簿記検定2級以上若しくは全商簿記実務検定1級と設定している。（昨年度実績）

このように、本学をはじめ各大学では、それぞれのアドミッションポリシーに叶った、高い専門性およびスキルを身につけた生徒を受け入れることに積極的であるが、入学後の彼らがさらにそのスキルを磨き、高等学校と大学の双方が期待する、公認会計士や税理士などといった高度職業人へ進路を向ける傾向はあまり見られず、むしろ大学入学後は、簿記・会計教育に興味を持たず、これらと関係のない進路を選択する傾向さえある。

このような現状が、高等学校側からは「せっかく育てた優位な人材を大学教育では伸ばしきれていない」、大学側からは「高等学校の資格偏重の教育課程が生徒を疲弊させ、学生になったとたんやる気を失っている」といった不満と相互不信を生む結果となっている。

そこで、以上のような課題を解決するためには、①定性的要素を把握するためのポートフォリオ分析を活用した新たな評価手法の開発、②資格取得だけを目指す教育ではなく、大学入学以降の教育と円滑に接続するような高等学校・大学双方の「専門性育成」のための新たなカリキュラムの開発が必要となっており、このような課題を解決するためには、教育学の専門家による研究よりも、むしろ現場同士（商業高等学校＋経営学部）の共同研究の形で行うほうが望ましいと考えられる。

なお、本調査研究の対象となるOBF高は、簿記会計（簿記会計能力）、英語（含む国語、コミュニケーション能力）、情報処理（情報活用能力）を3つの力として、「グローバルビジネス界のスペシャリスト」の育成を目指し、そのために、ビジネスのプロフェッショナルの育成を目的とした3つのステップ構造を持つ高大連携7年間の教育と、「社会人基礎力」を身につけるためのキャリアサポートシステムを実施している。

そこで、本調査研究では、三段階の調査研究をOBF高における3つのステップと並行する形で行う。

第一段階として、本学とOBF高の研究者が検討会を実施し、各段階で対象とする授業や課題と評価方法すなわちルーブリックの開発に着手する。同校のStep1の教育目標は「文章を読み取る力、表現する力を身につける・高度な資格取得」（1・2年生）であり、これに対する評価の方法、すなわち「筆記」、「パフォーマンス課題」、「観察や対話」

D-3) 各実施項目の遂行に係る調査研究・事務処理・会計処理等に関する体制に関する事項 (略)

E) 委託事業経費 (略)

F) 調査・研究活動実績			
F-1) 本事業と関連する代表的実績を挙げてください。 ・ 全学学習活動実態調査(予備調査)結果報告会 (京都産業大学・平成25年3月6日実施)			
年 度	A 機関としての調査・研究活動の件数及び金額	B Aのうち、政府関係の受託案件の件数及び金額	C. Aのうち、代表者による調査・研究活動件数及び金額
平成21年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
平成22年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
平成23年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
平成24年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
F-2) 代表者による平成24年度の代表的調査・研究案件の内容			
研究案件名 (金額:千円)	全学学習活動実態調査(予備調査)(京都産業大学) (1,500千円)		
代表者の文責部分を明確にしつつ、概要を簡潔に述べてください。 本学では、本学の究極の教育目標である建学の精神を掲げ、その建学の精神を達成する学生が、学部卒業時点で達成すべき水準として全学、各学部でディプロマ・ポリシーを策定している。ディプロマ・ポリシーや、建学の精神に見合うような教育活動や学生支援活動が、本学で確かに為されているのかを確認しながら、その実現を推進するためには、「どのようにして、現在、育ちつつある学生の様子を把握するのか」という、学生調査の手法開発が必要			

となった。そこで、全学学習活動実態調査（予備調査）では、新たな質的調査手法として行動観察を導入し、本学の学生の特性をより具体的に、より実態に即した形で把握する方法を開発することを目指した。本報告会では、量的調査と併行した質的な教育調査の重要性を確認した上で、在学学生の学習活動の実態について迫り、「現在、本学で育ちつつある学生」の学習活動特性（強み、弱み）の分析結果、及び「現在本学で育ちつつある学生」が持つ潜在的な教育/学習支援ニーズを報告することとし、代表者はこのワーキンググループのリーダーとして本研究を主導した。

F-3) 研究代表者及び主要な調査担当者の略歴及び調査・研究実績

(所属部署・職名) 経営学部・教授  
 (氏名・ふりがな) 橋本武久 (はしもと たけひさ)  
 (学位及び現在の専門) 神戸大学博士 (経営学)・会計学

これまでの調査・研究報告のアピールするべき点を記載してください。

質的調査手法として行動観察を導入し、本学の学生の特性をより具体的に、より実態に即した形で把握する方法を開発することを目指してきた。今回の調査研究においても、この行動観察を組み合わせることにより、対象となる生徒個々の学習の成果について客観的な目でもって包括的な評価方法を組み立てることができるものと思われる。

また研究代表者は、自己の専門領域において、その研究動向の分析にテキストマイニングの手法を取り入れ、そこに内在する思考の可視化を行ってきた実績を有している。

これらの手法を、ポートフォリオ分析と組み合わせることにより、より重層的な調査研究が可能となるものと考えている。

	期 間		事 項
研究・教育歴 (高等教育以上)	17年		平成8年高松短期大学秘書科専任講師 平成10年高松大学経営学部専任講師、平成12年同助教授 平成14年帝塚山大学経営情報学部助教授、平成19年同教授 平成22年京都産業大学経営学部教授（現在に至る）
研究業績	主な発表論文名・調査報告書名・著作名（本人に下線を引いてください。）		
著者名	最初と最後の頁	発表年 (西暦)	論文名・調査報告書名・著作名、巻・号
(著書) 橋本武久 橋本武久		2008 2012	『ネーデルラント簿記史論』（同文館出版、単著） 『体系現代会計学第8巻 会計と会計学の歴史』（共著、千葉準一・中野常男共編著、第3章分担執筆）

(論文)			
中野常男・橋本武久・清水泰洋	1-23	2009	わが国における会計史研究の過去と現在：テキストマイニングによる一試論（『国民経済雑誌』，第200巻第4号）
橋本武久	167-175	2011	会計基準の変更と簿記・会計の変化-その歴史的考察-（『日本簿記学会年報』，26号）
橋本武久	62-71	2012	簿記・会計の歴史性について（『産業経理』，第71巻第4号）
橋本武久	66-79	2012	株式会社の発生と物的資本概念の関係について（『會計』，第182巻第4号）
			※論文については，本研究調査に関連するものを除いて，最近のもののみを，著書については主著と最近のもののみを掲載。
参 考	受賞名及び受賞年度，国際会議発表状況（基調講演，招待講演等の特記）等の積極的に提供すべき情報を記載してください。 日本簿記学会賞（平成21年），日本会計史学会賞（平成21年）		

(2) 評価手法検討会議議事録

◎ 第1回評価手法検討会議

1 日 時	平成25年10月3日(水) 14:00～17:00
2 場 所	ホテルグランヴィア京都 7階「方丈の間」
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>山岸博委員長, 丸川修委員, 荒瀬克己委員, 稲垣繁博委員, 土山雅之委員, 中野常男委員, 柘原康友委員, 柴原啓司委員 計 8名</p> <p>(研究者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都産業大学</li> </ul> <p>橋本武久研究代表者, 吉田裕之研究員, 伊吹勇亮研究員, 小林慎一事務統括責任者, 井上朋広事務責任者, 芝野剛士事務補助員, 富山雄一郎事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員 計 8名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪ビジネスフロンティア高校</li> </ul> <p>堀内泉副統括責任者, 橋口和弘主任研究員, 秋本誠一研究員, 清水裕美研究員 計 4名</p>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>戸田勝昭委員, 徳江要一委員 計 2名</p>
5 議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山岸博委員長挨拶</li> <li>2 出席者紹介</li> <li>3 事業内容及び趣旨説明</li> <li>4 大阪市立大阪ビジネスフロンティア高校・教育内容説明</li> <li>5 質疑応答</li> <li>6 事業推進計画説明</li> <li>7 審議(事業推進計画内容)</li> </ol>
6 配布資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成25年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業 公募要項等</li> <li>2 初等中等教育分科会高等学校教育部会の審議の経過について～高校教育の質保証に向けた学習状況の評価等に関する考え方～(中教審高等学校教育部会)</li> <li>3 企画提案書(別紙様式1)</li> <li>4 事業計画書(別紙様式2)</li> <li>5 事業内容説明資料</li> <li>6 事業推進案</li> </ol>

## 7 議事内容

井上事務責任者の進行により、議事に入った。

## 議題1 委員長挨拶

山岸委員長より、次の挨拶があった。

社会の負託に応えるべく、本学では特に「教育の質保証」に対応すべく、改革に着手している。とりわけ、学生の学力向上に呼应すべく、入学前教育、導入・初年次教育から専門教育の展開へと、高校での学びと大学での学びの連続性を意識しながら教育活動に取り組んできている。

本事業の研究校である大阪市立大阪ビジネスフロンティア高校（以降、「OBF高校」という。）とは、前身校のひとつである市岡商業高校時代から大阪市ビジネス教育推進委員会等の活動を通じて連携事業をスタートさせ、また、本学のキャリア教育科目である就業力実践演習の実習校として交流を維持してきている。さらには、本年8月には高大連携事業にかかる包括協定を締結し、同校第1期生の本学への進学も想定している。本学とOBF高校とは、教育目標に関する相互理解や意思疎通を密に行える環境にあり、本調査研究を遂行する上で必須となる協力体制が構築できている。

このような関係の中で、OBF高校のような専門課程高等学校における専門性の修得が、従来は資格の取得という数値化可能な要素のみで評価されてきたが、社会人基礎力のような「測定しにくい」定性的要素による評価の必要性に迫られている。この定性的要素を測定するためには、新たな手法が必要であり、従前の成績評価等だけではそれができない、ないし、しにくいという現実が存在している。

また、一方で、昨今は専門課程高等学校においても大学への進学希望者が増加傾向にあり、高等学校で学んだ専門性を活かして大学に進学し、そしてその専門性をさらに伸ばすようなカリキュラム編成や多様な授業形態を整備することが、大学には望まれている。

しかしながら、大学側ではそのような受け入体制が整備されておらず、そのため高等学校において専門教育をすることの意義が疑問視されており、専門課程高等学校と大学における高大連携教育の意義が揺らいでいるのも事実である。

これらの諸課題に真摯に向き合い、解決に向けた取り組みを進めることにより、教育の質保証等、教育機関に求められている社会の負託に応えられるものと確信している。

本会議においては、このような背景をご理解いただき、委員の皆様がご活躍されている実社会でのご経験を基に、忌憚のないご意見等を賜ることを節に望んでい

る。最長、3年度にわたる長期的な取り組みではあるが、ご指導、ご鞭撻たまわりますようお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

#### 議題2 出席者紹介

井上事務責任者の進行の基、本会議に出席している評価手法検討会議委員、OBF高校及び京都産業大学の出席者紹介を行った。

#### 議題3 事業内容及び趣旨説明

橋本研究代表者より、事業内容及び趣旨について、次の説明があった。

- ・ 本調査研究は、新しいビジネス教育の構築を標榜し、昨年度開設したOBF高校を研究校として、生徒たちの潜在能力と学習過程によって取得した能力を、ポートフォリオ分析等を使い、非数値的に評価しうる新しい評価方法を開発しようとするものである。
- ・ 調査研究の成果を商業系高等学校に対しても一般化し、もってこれらの高等学校の学習成果を数値化された学力とは異なった軸で総合的に学習成果を評価しうる手法の開発を企図するものである。
- ・ 今後の展開は、高校・大学双方でポートフォリオ分析、行動観察、そしてポートフォリオのデータベース化及び学生の学習の成果と成長を継続的に把握する。また、教育システムが実質化し、併せて教員の行動変化による資質向上も期待することができ、高等学校教育における教育の質の保証にも寄与する。
- ・ 本事業は教育面での研究であり、その成果を相互に利用し、学生に活用する。非数値的に評価する新しい評価方法を開発しようとするものである。

#### 議題4 大阪市立大阪ビジネスフロンティア高校・教育内容説明

堀内副統括責任者より、OBF高校の概要及び教育内容について、次のとおり説明があった。

- ・ 「ビジネススペシャリストの育成」を目的に、東商業高校・市岡商業高校・天王寺商業高校が再編・統合し、OBF高校を設立した。
- ・ 経済社会の変化に対応する人材育成のために、大学や、産業界と連携し、高大7年間の連携授業を目指している。
- ・ 主に、商学部や外国語学部への進学を目的とし、「英語・情報・会計」の3分野に特化した教育により、大学進学を目指している。
- ・ 座学だけでなく、実学が実感できる体験型授業を取り入れている。例えば、あずさ監査法人との連携授業の実施等である。企業の財務分析や業績診断、四半期決算

の分析、株価のトレースによる企業評価等、学びを仕事と関連付けて、生徒達には体験させている。

- ・ マロニー（株）、（株）ケンミン食品とも連携授業を行い、実学を体験させている。両企業とは、新レシピの開発に挑戦している。開発作業を通して、マーケティング力と創造力、発表力を要請している。体験型授業を通して、ビジネスマンに必要とされている「社会人基礎力」の醸成も併せて行っている。
- ・ グローバル社会に対応するため、国際感覚の育成と、コミュニケーション能力の向上、そして、語学スキルを向上させることが必要であると考えている。そのための方策として、海外姉妹校との交流をはかるため、オーストラリアのメルボルンに短期間の留学を行っている。
- ・ アメリカ総領事館との連携事業では、単なる語学研修だけでなく、ビジネス研修として実施している。企業訪問・見学・講義等に加えて、現地にて大阪物産展も開催している。また、その他海外の大学との進学連携を図り、様々な連携授業の可能性を検討している。

#### 議題5 質疑応答

これまでの説明を基に、質疑応答を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・ まず、今回の取り組みの主旨を改めて確認したい。京都産業大学が何故、OBF高校と本事業を展開するのか。連携する高校は京都産業大学附属高校ではないのか。また、高等学校の設置形態により、教育方針・評価方針等は異なる。文部科学省が求めている、どこの学校にも共通する汎用的な「評価手法」の開発は、難しいのではないかと。改めて、OBF高校が本事業に参加する意義を確認したい。  
⇒ 本校では、総合的な学習は行っておらず、課題研究＝探求型学習の授業を実践している。また、従来の方法ではあるが、評価も行っている。汎用性のあるなしはあるが、従来の評価方法で計ることができない能力の評価方法を、課題解決型学習やキャリア教育で実績のある京都産業大学とで開発し、生徒たちの評価に反映させることが、本校が参加する意義である。
- ・ 経営学部の教員が高校の教員と協働し、ルーブリックを作成することは、今までに無かった試みである。教育学者が行うのではなく、経営学部の教員が実学の観点から行うことは、教育に対して、実質の伴うアプローチであると理解している。
- ・ 文部科学省からの採択を受けて、小樽商科大学・岡部善平教授に本評価委員の助言者に就任いただいた。岡部教授からのヒアリング内容を次のとおりお伝えする。  
企画提案書は、本学が実践してきたキャリア教育を反映されており、内容が具体的であることから、高評価を得ており、研究成果にも期待されている。

しかし、育成したい資質・能力が明確（具体的）ではない。これは、育成する能力がどのように伸長したかを確認する方法＝評価手法にかかるもので、事業推進にあたってのキーポイントとなる。研究校であるOBF高校の教育理念、教育目標から「育成したい資質・能力」を落とし込み、さらに、同校での教育課程（カリキュラム）と能力のマッチングを、まずは行うべきである。

- ・ 高校を卒業し、社会に出て求められる能力を育むという点でOBF高校の授業では、座学だけでなく、体験的・実地研修的な教育課程は導入されているか。一般的に大学生の卒業後の進路について、就職が決まらないケースが散見される。これは、学びにおいて、課題解決型の学習が高校・大学ともに少ないからではないか。  
⇒ インターンシップ的な取り組みとして、全員参加ではないが、今後ビジネスに直結する教育課程を検討中である。次年度から行う「商業科目」の課題研究では、課題を自らが設定し、自身で調べたうえで、学習を行い、その中でビジネスに関するエッセンスを取り入れる予定である。
- ・ 評価手法の開発において、どこに・何にフォーカスをあてるかを明確にした方が良いのではないか。例えば、1・2年生を対象とするのか、または3年生を対象とするのか等、必ずしも高校生時代の成績の順位が、卒業後に、社会的に反映されるかは定かではないので、卒業した生徒にフォーカスを当てることも必要ではないか。点数で具現化できない能力を、総合学習で行うという考えで良いのではないか。
- ・ OBF高校は、大学教育・特に学部レベルにどのような学習効果や人材育成を期待しているのか。大学は今、専門学校化している。大学では、教養力を持った人材を育成してもらいたいと考えている。  
⇒ 高大連携は、当初3大学と行っており、現在は5大学と行っている。目指している連携では、単なる指定校卒獲得を目指しているのではなく、高校・大学が7年間教育で如何に生徒たちを指導・教育していけるかということを目指している。  
⇒ 単に大学に生徒を入学させるのではなく、高校側から「このような教育をしてほしい」という要望を、提案していく必要があるのではないか。
- ・ 例えばOBF高校は会計分野の教育課程に特化しており、その分野を評価することは、考えやすいかもしれないが、本事業で取り組もうとしていることは、全く前例の無いものを開発しようとしている。
- ・ 本学では、共通教育科目にキャリア教育の授業が位置づけされており、延べ4000人もの学生が受講している。論理的に考える能力養うことができる環境にある。
- ・ どのような能力を評価するのか・開発するのか、ということにまずはフォーカス

を当てなければ、このプロジェクトの推進は難しいと考えている。①主体性、②コミュニケーション能力等。これらは、語学能力ではなく、相手と自分が客観視できるかということである。暗黙値を形式値に変えなければいけない。最終的に生徒が実感できることでないといけなく、このことが、暗黙値から形式値に変えるということである。

## 議題 6 事業推進計画説明

橋本研究代表者より資料 6 を基に、事業推進計画の説明があった。

### ・平成 25 年度事業推進計画

評価手法検討会を実施し、各段階で対象とする授業や課題と評価手法、つまり、ルーブリックの開発を行う。

OBF 高校の 1・2 年生の教育目標は、「文章を読み取る力、表現する力、高度な資格取得」である。これらに対する、評価の方法は、「筆記、パフォーマンス課題、観察や対話」の何れか、あるいはその組み合わせによるものか等を決定する。

第一段階として、その検討結果を受けて、対象授業におけるポートフォリオの作成を課し、対象となる授業を受ける OBF 高校の生徒に対してルーブリックを使ったポートフォリオ分析を行い、その結果を、ポートフォリオ検討会を実施して確認を行う。

### ・平成 26 年度事業推進計画

OBF 高校の 3 年生の教育目標は、「ビジネスのスペシャリストとして、進路希望に応じた選択科目で一人ひとりの夢につなげる」ことである。第二段階として、平成 25 年度と同様の手法を駆使し、高等学校での教育課程の学習成果を評価する。

### ・平成 27 年度授業推進計画

OBF 高校を卒業した生徒たちが、「ビジネスのプロを目指す」ことができるよう、OBF 高校での教育成果が本学でどのように活かされ、そして生徒個々の能力伸長にどのように影響しているか、行動観察の手法を用いて、その個別的・具体的に成果を客観的に確認する。

第一段階・第二段階では、それぞれの学年の集団を対象とし、その中におけるいわば、「個」の外側から見た評価方法の検討である。これに対して、第三段階は OBF 高校における学習の成果が、行動観察の手法により、大学教育を受ける中でどのように継承され、展開されるのかを「個」の内面から見た評価手法の検討を行う。

最終的には、今後、高校・大学双方でポートフォリオ分析、行動観察、ポートフォリオのデータベース化及びテキストマイニングを用いる、生徒及び学生の成果と

成長を継続的に把握するという試みを実施する。教育システムがより実質化し、併せて教員の行動変化による資質向上も期待することができ、高等学校教育における教育の質の保証に展開する。

## 議題 7 審議

事業計画の詳細説明を受けて、意見交換・助言等を含めた審議を行い、次の意見が挙げられた。

- ・ 高校生に対して、社会人基礎力の上昇が求められている今、生徒たちに、刺激を与えていく必要があるのではないかと。今の高校生は、全てを周囲から与えてもらう受動的な環境にある。刺激を与えていくことで、自身が自分で考え行動できる人へと成長させなければいけない。高校生に対しても社会人に対しても、社会人基礎力の向上が望まれる。
- ・ OBF高校で例えると、会計士を目指している学生への刺激を与えてもらいたい。全てを用意され育った人間にとって物事を主体的に考えることは難しく、定期的に刺激を与えていくことで、社会に出て自分の夢を叶える難しさを知ってもらいたい。そのうえで、どのように行動すれば良いのか等、主体的行動がとれるよう、大学入学後に訓練していきたい。

評価手法のひとつとして、資格へのチャレンジ・授業への取り組み態度・モチベーション等も、ポイントになると考えている。

- ・ 取り組みを拡大しすぎると、時間的制約もあり、実現が難しいのではないかと。評価の軸を絞る必要があるのではないかと。この軸は高校・大学が相互に望ましい評価軸でないといけない。なお、OBF高校は他大学との連携もあり、京都産業大学とどのような連携を図っていくのかという検討が、この事業の方向性を決定づけるのではないかと考えている。

また、事業を進めていく中で、様々な問題点も見えてくると思うが、明確な理念を持って、事業の全体像を描き取り組んでももらいたい。高校・大学が密に連携することにより、目的意識の高い生徒を入学させることができると、双方に意義がある。経済界からも、助言を受けて進めてみてはどうか。

- ・ OBF高校は既存の高校を統合し、設立した高校であるので、失敗はできないと感じている。大学・産業界と連携を行うことで、本校は、普通科の高校に対して、挑戦するという気概を持っている。本事業を通して、OBF高校の特徴をさらに伸ばしていきたい。
- ・ ビジネスのプロフェッショナルや、スペシャリストは、「技術力」がベースにある。ただし、最終的には、如何に人と交渉し、プレゼンをして、納得させるかとい

う能力が必要である。

- ・ 知識から知恵へという考えはどうか。生徒自身が知恵を働かせ、社会で活躍していくためには、表現力が必要になると考える。自身の知識や知恵があるのにも関わらず、表現ができない社会人はとても多いと感じられるので、その学びをカリキュラムに導入することが必要ではないか。
- ・ モチベーションの高い学生、素養のある学生に対して、入学後、如何に教育するかを明確にしたい。
- ・ 知識から知恵へという考え以外にも、例えば料理を作る人なのか・レシピを作る人なのか、という発想から、知識を産み出すという考え方もできるのではないか。  
また、今年度、来年度と、どの程度事業を進めていけるかがポイントになるのではないか。併せて、本事業の3年目以降、大学を含めた7年教育の中で、どの程度の学習成果を設定し、追及していくのかということも考えていく必要があるのではないか。
- ・ (稲垣委員) 主体的行動の一つに、どのように自身の知識・知恵をアウトプットできるかということが求められる。発想力が必要になるので、そういった学びも含めて考える必要がある。

最後に、山岸委員長より、次の説明があった。

本会議だけでは方向性を確定することは難しく、今後、理念を持ち、評価手法を創作していく。委員の方々には、助言をいただきながら進めていく。年内中に第2回評価手法検討会議を開催する。

以上をもって、委員長から本会議を閉会する旨が告げられ、17時に閉会した。

以上

◎ 第2回評価手法検討会議

1 日 時	平成25年11月3日(水) 14:00～17:00
2 場 所	ホテルグランヴィア京都 7階「徒然の間」
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>山岸博委員長, 丸川修委員, 荒瀬克己委員, 稲垣繁博委員, 中野常男委員, 戸田勝昭委員, 徳江要一委員, 柴原啓司委員 計 8名 (研究者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都産業大学 橋本武久研究代表者, 小林慎一事務統括責任者, 井上朋広事務責任者, 芝野剛士事務補助員, 富山雄一郎事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員</li> <li>・大阪ビジネスフロンティア高校 計 6名 堀内泉副統括責任者, 橋口和弘主任研究員, 秋本誠一研究員, 藤宏美研究員 計 4名</li> </ul>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>土山雅之委員, 柘原康友委員 計 2名</p>
5 議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第1回議事録確認及び承認について</li> <li>2 評価対象能力の抽出について</li> <li>3 評価対象授業の内容及び趣旨説明について</li> <li>4 評価研究活動の内容等について</li> </ol>
6 配布資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第1回評価手法検討会議議事録</li> <li>2 コア, 学士力, 社会人基礎力一覧表等</li> <li>3 大阪ビジネスフロンティア高校学校案内</li> <li>4 評価関係概念図</li> <li>5 ビジネス基礎学習指導案</li> <li>6 ビジネス基礎学習関係資料</li> <li>7 ルーブリック素案</li> <li>8 教育再生実行会議第四次提言等</li> </ol>
7 議事内容	<p>井上事務責任者の進行により, 議事に入った。</p> <p>議題1 第1回議事録確認及び承認について</p> <p>山岸委員長より, 以下のとおり説明があった。</p> <p>第1回会議での審議内容を受け, 今後の事業展開の詳細について審議いただく予定としている。</p>

既にご存知のことと存じているが、10月31日、安倍首相が座長を務める教育再生実行会議が第4次提言を取りまとめ、公開された。いじめの問題等への対応、教育委員会制度等の在り方、これからの大学教育等の在り方に続いて「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」がテーマとなっている。この提言を受けて、中教審高等学校教育部会、高大接続特別部会で詳細について審議される予定となっている。入試改革の旗印として到達度テストの導入がクローズアップされているが、少子高齢化、グローバル化等これまで経験のない時代を乗り越えるには“人材”ありきとする考え方を実現するために、高校教育・入試・大学教育の一貫性・連続性を強く意識し、それらが実質的に機能することが本質として求められている。

本事業の推進は、このような新しい社会的要請に呼応できる取り組みの一つであり、今後注目を浴びることも予想される。委員の方々には、第1回に引き続き、忌憚のないご意見等をお願いする次第である。

挨拶の後、第1回会議を欠席され今回出席された委員の紹介があった。その後、山岸委員長より各委員に、第1回議事録の承認が求められ、出席委員全員これを異議なく承認した。

議題2 評価対象能力の抽出について

議題4 評価研究活動の内容等について

橋本研究代表者より、議題2及び議題4を併せて説明する旨を述べられた後、橋本研究代表者と井上事務責任者より、資料2・3・4・7を基に評価対象能力の抽出及び評価研究活動の内容等について、以下の説明があった。

- ・ 京都産業大学経営学部とOBF高校のそれぞれの教育目標等から、育成すべき(したい)能力に関する単元を抜き出し、コア、学士力、社会人基礎力にある能力を「指導性」「他者関係性」「思考性」「主体性」「社会性」「スキル」のマトリックスに分類し、各々の単元をそのマトリックス別に分類した。その結果、「思考性」ではOBF高校は約10%、経営学部は約25%、「主体性」ではOBF高校が約23%、経営学部は約13%と高校での学びのスタイルの違いが浮きぼりになった。高校には、このような学びのスタイルが異なることに対して、対応できる能力の育成が求められているものと考えている。
- ・ コア、学士力、社会人基礎力と上記マトリックスの集計を対比し、「コミュニケーション能力・主体性・考え抜く力」3つの能力を本事業の評価対象能力の軸にしたいと考えている。
- ・ 評価の観点が同じで求められている能力が異なるケース、評価の観点が異なり求

められている能力が同じケース、どちらのケースに3つの能力をあてはめればいいのかということについては、現在検討中である。ただし、評価軸を一本化することで、高大7年教育の接合点を見つけたいと考えている。

- 大学の建学の精神に基づく人材育成像の具現化のためには、社会人になるために、知識を知恵に転換し、行動、成果に結び付けられるか、つまり、日々変化する社会情勢に対応できる心・技・体が備わっているかが大切であり、そのための学び・学習が必要になってくる。

- 本会議及び次回の会議にて、ルーブリックを完成させることを目標としている。

以上の説明の後、評価対象能力の抽出についての意見が求められた。主な意見は以下のとおり。

- コアについては、英語・数学・国語の3教科の基礎力に焦点を当ててみてはどうか。高等学校教育のある部分は大学教育に十分に対応できていないという考えから、高校と大学の評価観点は同じで良いのではないか。なお、ルーブリックの作成において、汎用性とは、一高校・一大学との関係の中でどういった力をつけていくのか、ひいてはそのことが汎用力という評価に繋がるのではないかと考えている。

⇒ コアで議論されているコミュニケーション能力ではなく、本学が求めている・OBF高校が育てているコミュニケーション能力の接点を探りたい。ルーブリックを完成させることで、生徒の学習意欲の向上に繋がるよう検討していきたい。

- 評価対象能力について初めから汎用性を求めるのではなく、京都産業大学・OBF高校とで各個別性を発揮するべきではないか。コミュニケーション能力そのものが抽象化されるのではなく、何をコミュニケーション能力とするのかといったふうに具体的に定めたいうで議論を展開しなければ、終着地点が見つからないのではないか。

- コミュニケーション能力とは抽象的であるので、まずは、コミュニケーション能力の「何に」着目するのか。例えば、就職してからの交渉能力等か。京都産業大学の建学の精神及びOBF高校の育てたい学生像を双方でマッチさせルーブリックを作成するべきではないか。また、現在、評価軸がやや拡散していると感じるので、「こういった能力を身につける」といったように、評価軸を限定してみてもどうか。

- コミュニケーション能力はどこの企業に就職しても必要といわれている。例えば、自身が推進していることに対して反対された際、如何にして、周りを納得させるように向けるか、これもコミュニケーション能力の一つでもあり、必ずしも、自身の意見を一方的に伝えることだけが、能力の全てではない。

⇒ 再度本学の建学の精神とOBF高校の育成像を照らし合わせた後、定めていきたい。

- ・ 京都産業大学では、入学試験を課されているが、建学の精神を理解したうえで、入学してくる生徒はどの程度いるのか。  
⇒ 本学の入学試験では、面接を行う入学試験も実施している。その際に、本学の建学の精神及びアドミッションポリシーを理解し、本学で学びたいという強い希望と目的意識を持っているかのマッチングを確認している。
- ・ 現状では、偏差値とフィットさせたいうえで、入学してくる生徒が大半を占める。まずは、在学生に、建学の精神を浸透させていきたいと考えている。

### 議題3 評価対象授業の内容及び趣旨説明について

これまでの議論をさらに展開するため、評価対象授業の内容及び趣旨説明に移った。堀内泉副統括責任者より、OBF高校で実践されてきた、「ビジネス基礎」の評価基準について、藤研究者に説明が求められた。内容は以下のとおり。

- ・ ①関心・意欲・態度、②思考・判断・表現、③技能、④知識・理解、以上の4点をビジネス基礎の評価観点の趣旨、そして、評価基準のカテゴリーとして定めている。
- ・ 関心・意欲・態度では、「企業に関心をもち、意欲的・主体的に学ぼうとする態度を身に着ける、ビジネスに関する望ましい心構えを養うルーチンワークとイノベーション」に着目した、授業を展開している。
- ・ ②思考・判断・表現では、「企業の目的・役割は何か、またビジネスの成功とイノベーション」について、授業を展開している。
- ・ ③技能では、企業の理念等について、「個人調査→グループ内発表、グループ仮説→WEB調査→グループ討議→全体発表」という授業を展開している。
- ・ ④知識・理解では、「企業活動の基礎的・基本的知識、企業理念とは何か」等の授業を展開している。
- ・ 実際の評価では、テキスト輪読・時事トピック紹介・課題プリントについては、毎時間実施し、WEB調査研究レポート・新聞レポートについては、必要に応じて実施した。
- ・ また、高大連携講座の実施・企業連携講座・ビジネス演習・定期講座については学期ごとの実施・演習を行った。
- ・ 以上の観点より、ペーパーテスト4割、普段の授業・演習が6割の基準で評価を行った。評価基準の観点から、バランスをとったうえで、評価を行い、生きる力の育成を目指している。

以上の説明を基に、質疑応答が行われた。主な内容は以下のとおり。

- ・ グループ発表の際には、どこで、誰を対象に行うのか。

- ⇒ クラス内で、生徒たちを対象に行っている。
- ・ 個人ではなく、グループ学習を行う理由は何か。
  - ⇒ 他者の観点・見識を気づき、学ぶために、また併せて他者と協働した作業を早い段階で経験させておくことが目的である。
- ・ グループ学習の際に、分担は行っているのか。また、分担したことで全体把握ができないことはないか。
  - ⇒ グループ学習において役割分担は常に行っている。また、役割分担したことで、情報が偏らないよう、常に情報共有を行うように、指導している。
- ・ 個人の理解度・全体の理解度に対する評価はどのように行っているのか。
  - ⇒ 個人の理解度については、ワークシート・日常の成果物にて確認を行い、全体の理解度については、ペーパーテストで確認している。
- ・ O B F 高校の学習過程の中に、企業理念等を学習しているカテゴリがあるので、例えばその際に、京都産業大学であれば、建学の精神を学ぶ機会を設けてはどうか。そのことで、入学の際にミスマッチが減少するのではないかと感じる。
- ・ 企業連携講座の中で、対象が高校生であることを、念頭においた授業は取り入れているか。また評価において自己判断や自己意見も含まれているか。
  - ⇒ 大学との連携授業では専門授業を行っており、企業との連携授業については、生徒を主体としたというよりも、むしろビジネスについての見識を深めるために、企業の管理職の方に登壇等いただいている。

橋本研究代表者より、コミュニケーション能力・主体性・考え抜く力の3つの観点について議論を展開し、次回以降の会議に繋げたい旨が述べられ、以下のとおり意見交換を行った。

- ・ 社会に出ると周りに認めてもらう・周りを認めるという力が必要であり、その能力をO B F 高校が育まれている「生きる力」の一つであると解釈し、評価観点に組み入れてみてはどうか。
- ・ 本事業では客観的評価、または、主観的評価も踏えながら、ルーブリックを作成していくのか。また、科学的ではないかもしれないが、生徒が主体的に評価し、それを教員がアドバイスするといった、新しい評価の手法を観点に組み込んでみてはどうか。そのことが生徒の主体的に繋がるのではないか。
  - ⇒ 現在の定性的なデータを、より客観化することにより数値で表れないものを表し、併せて生徒の成長を測定することから、客観的評価のルーブリックを開発したい。
- ・ 総合的な学習の時間は、数値での成績はつけなくてよい。しかし、これが課題研究となると、評価をつけていかなければいけない。高校側としては、従来はペーパ

ーテストで行ってきたが、大学教員からは、例えば「こういった学問はおもしろい」ということが理解できれば良いという意見が多い。しかし、高校としては、数値化しなければいけないことから、現在、試行錯誤している。そこで、本事業では、単なるペーパーテストではなく、ほかの能力を図ることができるルーブリックを完成することが、OBF高校にとって、大きな成果となると考えている。極論、ペーパーテストを無くすところまで踏み込んで良いのではないか。そうなれば、主観的要素はなくなり、客観的要素が大部分を占めざる得なくなる。

- 長期的には、本事業の成果を本学入学後の学生の評価にも繋げる必要があるため、客観的要素の担保が必要となる。生徒自身が自身の学習活動をどう評価しているか、主観的に自身を見ているかということを経験者が客観的に評価するというところを入れても良いのではないか。
- 今までの議論から、次回会議までに大学の建学の精神、そして、学部のアドミッションポリシーをルーブリックの項目に落とし込むことが、課題である。  
⇒ 建学の精神を具現化する中で、本当にコミュニケーション能力・主体性・考え抜く力の3つの力が評価の観点の軸とするのか、京都産業大学とOBF高校で摺り合わせたうえで、提示いただきたい。そのうえで、様々な観点を委員から出していきたいと考えている。また、「評価基準を生徒・教員・学校が共有」している状態がルーブリックが存在している意味である。そのことから、評価が、幅広くなるのではなく、ある部分に特化している能力を見る必要があるのではないか。
- 前回の議事録を見て、「経済界の意見を伺ってみては」という意見があるが、その真意は何処にあるのか。  
⇒ 高等学校等の教育機関に属していると、社会の視野が限定されてしまう。民間企業には、我々とは全く異なる視点・観点をお持ちの方々がいる。そこで、コミュニケーション能力の手法など、学校教育に活かせるものがあるのではないか。経済界でしか身に着けることができない、社会人基礎力を是非とも、教育機関に組み込んでいきたい。
- 高校生が、「こういった人間になりたい」といった想いを、持たせる・気付かせられるような、評価手法を検討していきたい。
- 現在、生徒には、人に伝えるという能力が乏しいということから、OBF高校での授業における発表では、「人前で話す・伝える」という能力を学習し、鍛錬している。  
⇒ 「人前で話をするができる」という能力は、ルーブリックを作成する過程で、とても具体的な例となるのではないか。こういった具体的な内容を展開することができれば良いのではないか。

井上事務責任者より、資料 8 の説明がなされた後、最後に、山岸委員長より、次の説明があった。

本学の建学の精神・O B F 高校の育成したい生徒像、その接合点を考える。また、生徒自身が自身を評価できる方法を組み込んだ手法をとれないかということについて、次回、ご提案させていただきたい。12月26日（木）に第3回評価手法検討会議を開催する。

以上をもって、委員長から本会議を閉会する旨が告げられ、17時に閉会した。

以 上

◎ 第3回評価手法検討会議

1 日 時	平成25年12月26日(木) 14:00～17:00
2 場 所	ホテルグランヴィア京都 3階「栄華の間」
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>山岸博委員長，荒瀬克己委員，稲垣繁博委員，土山雅之委員，柘原康友委員，戸田勝昭委員，徳江要一委員，計 7名</p> <p>(研究者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都産業大学</li> </ul> <p>橋本武久研究代表者，吉田裕之研究員，林誠次研究補助員，井上朋広事務責任者，芝野剛士事務補助員，富山雄一郎事務補助員，尾上亜矢子事務補助員 計 7名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪ビジネスフロンティア高校</li> </ul> <p>井上省三統括責任者，綾野宏一副統括責任者，堀内泉副統括責任者，橋口和弘主任研究員，藤宏美主任研究員，秋本誠一研究員，中禮佳孝研究員 計 7名</p> <p>(助言者)</p> <p>岡部善平助言者 計 1名</p>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>丸川修委員，中野常男委員，柴原啓司委員 計 3名</p>
5 議 題	<p>1 第2回議事録確認及び承認について</p> <p>2 評価対象能力の抽出，評価研究活動の内容等について</p> <p>3 その他</p>
6 配布資料	<p>1 第2回評価手法検討会議議事録</p> <p>2 ビジネス基礎学習指導案</p> <p>3 「ビジネス・アイ」，「ビジネス・マネジメント」目次</p>
7 議事内容	<p>井上事務責任者の進行により，議事に入った。</p> <p>議題1 第2回議事録確認及び承認について</p> <p>山岸委員長より，以下のとおり説明があった。</p> <p>第1回・第2回会議での審議内容を受け，今後の事業展開の詳細について審議いただく予定としている。</p> <p>本日は，本事業の助言者である小樽商科大学商学部 岡部善平教授（以下，岡部助言者と呼ぶ。）に出席いただいているので，後ほど，岡部助言者には，本事業の趣旨等についても説明いただく。</p>

教育再生実行会議第4次提言を受けて、中央教育審議会高大接続特別部会、高等学校教育部会にて、高校教育、大学入試、大学教育の三位一体での改革の審議が進展しており、本事業が果たす役割がより明確になっていくと考えられる。委員の皆様方には、第1回・第2回会議に引き続き、忌憚のないご意見等をお願いする。

それでは、議事進行の前に、岡部助言者から、挨拶も兼ねて、本事業の趣旨等を説明いただく。

岡部助言者より挨拶に続いて、本事業の趣旨等について以下のとおり説明があった。

高等学校での多様な学習成果、ペーパーテストだけでは図ることができない資質をどのように評価するのか、その手法を開発することを本事業の目的としている。また、本調査研究を含めて、現在、高校教育において、高校生にどのような能力を身に付けさせたいのか、なぜその能力を身に付けさせなければいけないのかについて、明確化・明示化することが求められている。高等教育が多様化している中で、将来的に大阪ビジネスフロンティア高校（以下OBF高と呼ぶ。）の取り組みと、京都産業大学の構想プランがこれらを後押しする事業になればと考えている。

岡部助言者の説明に続き、OBF高 井上校長の紹介があった。

その後、山岸委員長より各委員に、第2回議事録の承認が求められ、出席委員全員これを異議なく承認した。

## 議題2 評価対象能力の抽出、評価研究活動の内容等について

橋本研究代表者より、評価対象能力の抽出・評価研究活動等について、これまでの会議内容の確認を含め、以下のとおり説明があった。

- ・ 第1回会議にてOBF高の教育課程の説明があり、第2回会議では、評価対象項目についての絞り込みの議論を行った。
- ・ 第2回会議では、主に次のような意見が出された。①中央教育審議会等が重要視している文言を常に考慮しつつ、その一方でこれに拘泥することなく、オリジナル性を付加することも検討してよいのではないかと。②本学経営学部が育成したい人物像を基に、評価軸を絞ってはどうか。③コミュニケーション能力を評価の軸にしてはどうか。④高校と大学とが同じループリックを構築し、高校が育てる力・大学が伸ばさせる力を共有してはどうか。⑤ループリックは一朝一夕で完成するものではないので、試行錯誤を繰り返し、完成を目指してはどうか。
- ・ 今後、OBF高の授業科目の「ビジネス基礎」・「ビジネスマネジメント」の評価観点である、関心・意欲・態度、思考・判断・表現、技能、知識・理解をどのようにループリックに落とし込むかが、課題である。

- 大学では、アドミッションポリシーに沿った、育成したい人物を見つけるための評価軸とすることを、目的としている。
- OBF高としては、「ビジネス基礎」「ビジネスマネジメント」を対象としたルーブリックの構築、また、英語・情報・会計の能力を資格や数値ではなく、定性的に評価することを課題として挙げている。

以上の説明の後、評価対象能力の抽出・評価研究活動の内容等について、意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

- 定性的に評価するという事は、具体的には、普段の活動内容や発言内容等をも含めて評価するという理解でよいか。
  - ⇒ 取り組みの姿勢や着眼点等、数字で計れないものを如何に評価するのか、という理解をしていただきたい。
- 今後は、「ビジネス基礎」「ビジネスマネジメント」を対象とした評価軸の構築、OBF高の重視する3つの能力を、資格や価値ではなく、定性的に評価すること。以上のことについて議論を展開するという認識でよいか。
  - ⇒ 方向性として、そういった認識でお願いしたい。
- OBF高では、「ビジネス基礎」の評価を複数の教員が集まり、決定される際、成績評価方法等の蓄積はされているのか。また、その評価方法とはどのようなものか。
  - ⇒ 科目を開講してまだ2年目であり、現在模索しながら成績評価を行っているという現状であることから、成績評価方法を蓄積するまでには至っていない。
- 科目の評定を付けなければいけないという高校の意図と、能力ベースの評価を付きたいという大学の意図とで、高校と大学の認識の違いはないか。
  - ⇒ 「ビジネス基礎」「ビジネスマネジメント」の評価軸を構築できれば、大学の求めている能力をも担保できるのではないかと考えている。
- 講義中心の指導と、演習中心の指導とでは、求められる教員の指導技術の違いを感じたことはあるか。
  - ⇒ 従来の講義中心の指導能力とは、大きく異なる能力が求められている。例えば、広い範囲の課題を生徒に課した際に、生徒からは、多様な答えを求められることがある。様々な質問等に答えることができるよう、教員も常に社会情勢等にアンテナを張り、対応できるようにしている。
- 各教員は、生徒個々の成長や成長度等を、如何に定性的に、そして客観的に評価できるようにすればいいのかということに、試行錯誤している。
  - ⇒ 今までどのように評価してきたのかを、集約しテキスト化することで、ループ

リックの基盤を作成してみてもどうか。何度も試行することで、修正・訂正し、ルーブリックを改善していく必要がある。

- 生徒自身が採点のイメージを持つことができる成績評価基準は設けているのか。  
⇒ 特に成績評価基準を設けているわけではない。教員が答えを想定することができないようなものを、生徒が提出した際に、相応の評価を与えている。ただし、生徒が如何にすれば点数をとることができるのかと、質問をしてくる際に、返答に困るのが現状である。
- カリキュラム上、総合的な学習の時間の代替が、「ビジネス基礎」等の授業であるという認識で良いか。  
⇒ 「ビジネス基礎」ではなく、3年生の「課題研究」という授業が代替である。
- 総合的な学習も代替の授業も「こういった生徒を育成する」という目標を明示し、生徒自身が確認できるようにしなければいけないのではないかと。生徒にも明示でき、教員も共有できるルーブリックが必要である。OBF高では、柱となる授業・取組がある中で、どのような力をつけようとしているのかを明確に文字化していくことが必要ではないか。生徒が「突拍子もないもの」を提出した際に、そこに、意味を見出し、何故それがよいものであるのかと説明できる必要がある。そのための評価の軸が必要になってくる。また、高大7年間、共通したルーブリックを使用することで各生徒に対して、きめ細やかな教育を施すことができるのではないかと。大学入学後のミスマッチを減少させ、スムーズな移行や繋がりを築く必要があるのではないかと。
- ビジネスエリートを育成させるというOBF高の趣旨の中で、専門家としてのエリートの育成を目指すのか、または経営者のように総合的なエリートの育成を目指すのか、どちらをイメージしているのか。
- 企業における成功までのプロセスや、裏方の努力など、気づくことができる生徒を育成していくことができればと考えている。「気づき」を身に付けることができるような生徒を育成していくことはできないか。
- 生徒がおもしろいと思って授業を受講しているかが、重要なポイントではないか。また、その中で「ビジネス基礎」に興味を繋げるかを、明確にすることができれば、ルーブリックは完成するのではないかと。
- ルーブリックを必ずしも構築しなければいけないというわけではない。OBF高において、これまで言語化されていないものの、成績評価方法は暗黙知として共有蓄積されているのではないかと感じている。

橋本研究代表者より、評価と評定の観点で、同時に並行して構築することができない

か等について、議論を展開したい旨が述べられて、以下のとおり意見交換を行った。

- ・ 評価と評定は、どちらも行う必要があるのではないか。例えば、途中の段階で評価してあげることができるのではないか。評定を付けて、終了では意味がない。そこから意欲関心に繋げていけるようにする必要があるのではないか。
- ・ 「ビジネス基礎」の授業が直接大学の授業に繋がるというわけではなく、大学入学後、様々な探究型の授業を受講する際に、手助けとなるための授業と位置付けている。しかし、現在はまだ、試行錯誤を繰り返している段階でもあるので、都度、暗黙的な評価軸の中での評価を付けている。それが3年間をとおして蓄積されたものを、以後、摺り合わせを行いたいと考えている。京都産業大学と、どのような人材を育成したいかということ摺り合わせることができれば、ルーブリックの基礎を構築することができるのではないかと考えている。
- ・ 高校側と大学側で、コミュニケーション能力を如何に評価するかということに、苦勞されていると感じている。コミュニケーション能力とは、「聞く力・理解する力・話す力」であると考えている。高校での授業はコミュニケーション能力を引き出すための手段として捉えてみてはどうか。  
⇒ コミュニケーション能力を如何に評価するかということも含めて、「ビジネス基礎」で何を育成しているのかということ高校側と大学側で、再度話し合い、共有する必要があるのではないか。
- ・ 「高校の役割の転換」ということについて、OBF高の活動はその点についてどのように見えるかを伺いたい。  
⇒ 従来、専門学科の高校は、専門業界へ生徒を輩出するという流れであった。しかし、現在は、専門学科の枠で括りきれないような汎用性を持った能力を育てることができているかということが、問われている。そういった中で、OBF高の取り組みは、「こういった生徒を育てる」という一歩踏み込んだ教育をされていると感じている。
- ・ 先行きがわからない時代を生きていくために、汎用性を持った能力が求められており、コミュニケーション能力はその内の1つの能力である。そういった能力を生徒達に身に付けさせることが高校に課されている役割であり、その能力がついたかどうかを確認するための手法としてルーブリックが活用されればよいのではないか。
- ・ ルーブリック作成において、内容が膨大で細やかなものでは、継続性の担保が難しい。ただ、簡易過ぎるものは汎用的ではないので、バランスのとれたルーブリックが求められる。
- ・ ルーブリックの作成において、生徒が自身の評価に対して「なぜこの評価なのか」

といったように疑問を持つことが望ましいのではないか。また、評価に対する問題点を生徒から引き出すことも、必要になってくるのではないか。生徒が評価とは何かということを考えて、どのような力をつけなければいけないのかと、生徒自身に考えさせることは、意味のある方法であると考えている。

⇒ 企業が今、どういった生徒を望んでいるのかという意見を伺いながら、それに合うような評価の軸を検討していきたい。

橋本研究代表者より、次回までに、再度検討を行い、高校と大学が考えるルーブリックの叩き台を作成すること。そして、それを委員に確認いただいた上で、意見をいただきたい旨の説明があった。また、次回会議は1月又は2月に予定しており、OBF高の授業の見学を行った上で会議を行う旨の説明があった。

以上をもって、山岸委員長から本会議を閉会する旨が告げられ、17時に閉会した。

以上

◎ 第4回評価手法検討会議

1 日 時	平成26年2月5日(水) 13:00~16:00
2 場 所	大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校 第2会議室
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>山岸博委員長, 稲垣繁博委員, 土山雅之委員, 戸田勝昭委員, 柴原啓司委員 計 5名</p> <p>(研究者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都産業大学 橋本武久研究代表者, 小林慎一事務統括責任者, 井上朋広事務責任者, 芝野剛士事務補助員, 富山雄一郎事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員 計 6名</li> <li>・大阪ビジネスフロンティア高校 綾野宏一副統括責任者, 堀内泉副統括責任者, 秋本誠一研究員, 大中真太郎研究員 計 4名</li> </ul> <p>(助言者)</p> <p>岡部善平助言者 計 1名</p>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>丸川修委員, 荒瀬克己委員, 中野常男委員, 柘原康友委員, 徳江要一委員 計 5名</p>
5 議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第3回議事録確認及び承認について</li> <li>2 ルーブリックの作成について</li> <li>3 ヒアリングによる事業確認について</li> <li>4 その他</li> </ol>
6 配布資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第3回評価手法検討会議議事録</li> <li>2 授業参観資料(「ビジネス・アイ」該当分の写)</li> <li>3 検討内容説明資料</li> <li>4 ヒアリング用提出資料</li> </ol>
7 議事内容	<p>井上事務責任者の進行により, 議事に入った。</p> <p>議題1 第3回議事録確認及び承認について</p> <p>山岸委員長より, 以下のとおり説明があった。</p> <p>本日は大阪ビジネスフロンティア高校(以下, OBF高と呼ぶ。)にて本会議を実施し, これまでの審議内容を受け, ルーブリックの作成について, 審議いただく予定としている。</p>

また、「ビジネス基礎」の授業を見学した上で、審議を行うので、委員の皆様方には、これまでの本会議に引き続き、忌憚のないご意見等をお願いする。

はじめに、山岸委員長より第3回議事録の承認が求められ、出席委員全員これを異議なく承認した。

続いて、山岸委員長より、OBF高の授業見学にあたり、堀内副統括責任者に授業の概要と留意事項について説明を求められた。主な説明は以下のとおり。

- ・ 2年生は修学旅行で不在のため、1年生の授業見学を行う。
- ・ 授業では、本日の配布資料2の「ビジネス・アイ」（副読本）を使用している。
- ・ 「ビジネス基礎」では都度、課題を設定し、自宅学習を求めている。また、「ビジネスは楽しいものである。」といったように、「ビジネス」に興味を持たせることを主な狙いとしている。
- ・ 授業では生徒に積極的な発言を求めているので、その点もご覧いただきたい。

以上の説明の後、出席委員全員で授業見学を行い、終了後、議題2に入った。

#### 議題2 ルーブリックの作成について

橋本研究代表者より、ルーブリックの作成について、資料3及び別添資料1・2・3を基に以下のとおり説明があった。

- ・ これまでの会議での意見交換や方向性を踏まえ、ルーブリックの原案を作成した。実際に行われている授業との整合性も含めて、改善点や方向性について意見交換し、それらを反映したい。
- ・ 基本的な知識・技能は「知識・理解」「技能」、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等は「思考・判断・表現」、主体的に取り組む態度は「関心・意欲・態度」において、それぞれ評価を行うこととして作成した。
- ・ 主に、「思考・判断・表現」における「表現」は、従来の評価されていた「表現」ではなく、思考・判断した過程や結果等、言動活動を通じて生徒がどのように表出しているかを内容としている。

以上の説明の後、授業見学の感想を含め、「ビジネス基礎の評価の観点」、「本時の評価基準」をどのようにルーブリックに反映させるかに主眼を置き、意見交換を行った。主な意見は以下のとおりである。

- ・ ルーブリックの原案に対して、OBF高の先生方に意見をお伺いしたい。また、「ビジネス基礎」の到達目標や、身に付けさせたい能力は何かということ再度共

有した上で、どのような評価観点が有効かということについて忌憚のない意見を伺いたい。

- ・ 「ビジネス基礎」では、生徒達が企業ビジネスに興味を持ち、授業に取り組む姿が見て取れた。ルーブリックの原案については評価基準の細部はこれで良い。ただし、生徒自身が描いている将来像や学びたい分野等、想いを持った生徒たちを評価することを検討できれば良いのではないか。
- ・ ルーブリックの原案については、理解し易い分け方である。なお、試験の点数で評価を行うことはやり易いが、今回の授業を見学したところ、ほとんどの生徒が意欲的に授業に取り組む姿が見られるので、各々の発言や行動によって評価に差を付けることは難しいのではないかと感じた。また、一回の授業だけではなく、複数回の授業をとおした評価が必要であると感じた。
- ・ 15歳の生徒が対象であるということを再認識し、評価の指標を考える必要があるのではないか。ビジネスやマネジメントについて知識が十分でない生徒達にとって、ルーブリックの原案の5段階の評価指標は難しいと感じる。もう少し生徒たちの目線に立った、評価指標の変更が必要ではないか。  
⇒OBF高の先生方と調整の上、評価指標のレベルを15歳に適した内容に修正し、再度作成したい。
- ・ 生徒達が議論等を行う際に、議論を行う要素を分解し、ルーブリックの中に落とし込むことはできないか。また、データがインターネット上で氾濫している中で、正確な情報を集約できるための、気づきや判断の観点等をも含むことができれば良いのではないか。
- ・ 「-1~5」で生徒達の評価を行う際に、点数の幅が広いことから評価の仕方が困難ではないかと感じる。  
⇒「ビジネス基礎」の、評価の枠を超えた観点の新しいルーブリックを並行して作成してみてはどうか。
- ・ 現在、15歳の生徒達は「消費者」の視点で授業を受けている。高大7年間をとおして「消費者」から「生産者」の視点に変換していけるように、ルーブリックの項目を細分化してみてはどうか。
- ・ ルーブリックの完成が終着点という認識ではなく、生徒達が、高・大7年間をとおして、各々の目標を設定するためのツールとして、ルーブリックが使用されれば良い。そのためには、ルーブリックの内容を予め生徒達に公開・説明し、これに基づく評価方法の周知を図る必要がある。
- ・ 例えば、「ビジネス基礎」の評価において、関心・意欲・態度の観点では、別添資料2のように、入学当時の生徒達は「-1」として扱うが、次第に成長していく

中で生徒の中には「5」として評価することもできるのではないかと感じている。一度実践してみてもどうか。

- まずは、評価の基準値を設定し、委員の方々やOBF高の先生方からの意見を聞き、付加点を適宜付け加えることで、ルーブリックを充実させてみてはどうか。
- ルーブリックが詳細であればある程、正確な評価を行うことができるかもしれないが、毎回の授業で詳細に評価を行うことは、現実的に難しい。例えば、中間考査や期末考査といったように年間5つのタームに分けて実践することも一案である。
- すべての授業で実践することは難しいと感じている。例えば1タームの中で、関心・意欲・態度の観点の評価は「3」という真ん中に基準を設ける。しかし、「3」の生徒が多い場合は、基準を「4」に修正するといったように微調整を繰り返してはどうか。または、もう少しシンプルな評価基準を再考することも一案である。  
⇒各評価観点の内容を見る限り、「3」の内容に到達できる生徒は少ないと思われるので、「3」を評価の基準として設けてみてはどうか。
- 「4・5」の評価を考えないのではなく、7年間とおして、「4，5」に近づく生徒を育成するという認識で良いのではないか。
- 評価の「4・5」については、何かのきっかけがあり、そこからの発言等によるセットでの評価となってくるのではないか。経営リーダー層というのは、興味・関心・意欲が強い方々である。強い意欲を持ち、行動できる生徒たちを、3年計画で育成することができるように、ルーブリックを作成していきたいと考えている。
- 当初から、評価の「4・5」に到達する生徒を育成しようという意識ではなく、まず、「3」の評価に到達できるように生徒を育成し、その後は大学の教育に繋げるという意識でルーブリックを作成してはどうか。
- 改めて、高校側・大学側にとってメリットのある取り組みとなるように考慮しながら進めていきたい。ルーブリックの評価視点に改良を続けることによって、評価の妥当性は高くなるが、評価を行う高校教員の作業量が極端に増えてしまうことが懸念される。  
⇒新たにルーブリックを構築し、生徒たちを評価することで教員の質が高まり、実質的な高大連携を推進できると考えている。7年間一貫教育を念頭に、高校・大学が協力し、事業を推進していきたい。また、OBF高の生徒全員を、評価対象とすることは非現実的であり、その効果にもやや疑問がある。加えて、OBF高の先生方の負担も大きいので、例えば、京都産業大学への進学希望者を対象とすることも考えられる。  
⇒資料4で、全国の商業高校にも一般化できるようにとあるように、「公益性」にも考慮いただきたい。本事業の成果が社会に広まり浸透することが、双方にとつ

て、また、日本の高等学校の教育にとってメリットのあることである。

- ・ 今後、様々なデータを蓄積したいと考えている。それを他の高校にも使用いただき、結果を比較し、検証を行っていく。
- ・ 一方に極端な負担をかけないことを前提に今後事業を推進していただきたい。

以上の意見交換終了後、橋本研究代表者より、次の説明があった。

- ・ 評価の「3」を軸として、OBF高の先生方に意見をいただきながら、ループリックの原案を再度作成する。
- ・ 7年間一貫教育による人材育成を考えていることから、大学においても、ループリックの評価の「4, 5」に繋げることができるよう、その評価基軸となるループリックの原案にする。

### 議題3 ヒアリングによる事業確認について

橋本研究代表者より、資料4を基に、これまでの事業の成果報告等の説明がなされた。

3月14日に事業完了を迎えるにあたり、3月10日に文部科学省にて、ヒアリングを受ける予定であること、また、そのことに伴い、参考資料として提出が求められている資料4の記載内容について確認いただき、意見等がある場合は事務局までご連絡いただきたい。

山岸委員長より、次回会議の日程を調整の上、各委員には連絡すること、以上をもって本会議を閉会する旨が告げられ、16時に閉会した。 以 上



**文部科学省 平成25年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業 成果報告書**

発行日 平成26年3月10日

発行者 京都産業大学

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

TEL 075-705-2952 FAX 075-705-1960 (学長室)

<http://www.kyoto-su.ac.jp>